

令和 4(2022)年 11 月 16 日
 文教厚生常任委員協議会
 教育総務課、学校教育課

柏崎市学区等審議会の答申内容と学区再編に向けた今後のスケジュールについて

1 これまでの経過

令和元(2019)年

柏崎市第五次総合計画後期本計画案に、「児童生徒が減少する中での適正な施設規模及び教育に適した学校配置を検討し、良好な教育環境の整備を行う」ことを、教育に関する主要施策の方向の一つとして明記（令和 4(2022)年 3 月策定）。

令和 3(2021)年

2 月 総合教育会議にて「児童生徒数の見込み」を示し、学区見直しの P T 設置を報告

3 月 市長記者会見にて「適正な学校規模や学区の在り方を検討する」ことを発表

5 月 教育委員会内に P T 設置

7 月 広報かしわざき 2021 年 7 月号に「市内児童生徒の推移と見込み」を掲載し、適正な学校規模や学区の在り方の検討を開始することを市民に周知

11 月 定例教育委員会にて学区再編方針を承認

12 月 学区再編方針を決定

令和 4(2022)年

1 月・市議会文教厚生常任委員協議会にて学区再編方針を報告

・第 1 次答申対象地区(東中、第五中、鯖石小、高柳小)の代表者へ学区再編方針を説明

2 月 広報かしわざき 2022 年 2 月号に「小・中学校の再編方針をお示しします」を掲載し、市立小・中学校の適正規模や適正配置を推進するためのロードマップを市民に周知

4 月・学区等審議会を設置し学区再編方針を諮問

・審議会が第 1 次答申に向け審議を開始（以降、月 2 回審議会開催、R4.11.1 までに 14 回実施）

諮問の内容（学校の統合方針）

（ ）内は、R4(2022).5.1 現在の児童生徒数

◆第 1 次答申 <令和 4(2022)年 10 月末まで>

鯖石小（39 人）＋高柳小（6 人）

東 中（267 人）＋第五中（33 人）

◆第 2 次答申 <令和 6(2024)年 3 月末まで>

日吉小（144 人）＋中通小（42 人）

剣野小（345 人）＋鯨波小（30 人）、米山小（24 人）

- 7月・審議会委員が第1次答申対象校を学校訪問、教職員との意見交換
 - ・第1次答申の対象地区へ学区再編方針内容の説明と意見聴取（教育委員会主催）
- 9月 第1次答申の対象地区へ答申素案の説明と意見交換（学区等審議会主催）
- 10月・高柳地区住民と教育委員会との意見交換会（後日、意見に対する書面回答）
 - ・学区等審議会から第1次答申を受理（別紙のとおり）
 - ・教育委員会臨時会（教育委員への第1次答申内容報告）
- 11月・高柳、南鯖石及び中鯖石地区の住民と市長、教育長との意見交換会
 - ・総合教育会議（市長と教育委員との第1次答申に関する意見交換）において統合計画を決定
 - ・学区等審議会へ決定した内容を説明

2 統合計画

（1）鯖石小学校と高柳小学校の統合について

（計画） 令和6（2024）年度に鯖石小学校と高柳小学校を統合する。校舎は現在の鯖石小学校を使用する。

（補足） 保護者や地域の皆様のご意見を直接お聞きし、単に統合という形ではなく、高柳小学校を分校化する等も検討したが、児童数や教員の配置など、「子ども達にとって望ましい教育環境の提供」が困難であると判断されることから、学区再編方針のとおり令和6（2024）年度に鯖石小学校と高柳小学校を統合する。また、校舎は現在の鯖石小学校を使用する。

なお、統合後も高柳小学校の校舎や高柳地域全体を活用した教育プログラムを理科・社会・総合学習等の授業へ積極的に取り入れてもらい、これまで行われてきた高柳地域による小学校の活動支援を継続させる。

（2）東中学校と第五中学校の統合について

（計画） 令和6（2024）年度統合は見送る。

（補足） 令和7（2025）年度には第五中学校の生徒数が現在の33人から20人程度と、約4割の減少が想定されることから、今後も保護者や地域と教育委員会による意見交換の場を設ける。また、令和7（2025）年度以降に同校へ入学を予定される児童保護者への意向調査を令和5（2023）年度に実施するなど、学校統合を含め「子ども達にとって望ましい教育環境の提供」のための協議を継続する。同時に、市及び教育委員会は、令和7（2025）年度以降、第五中学校の全校生徒数が20人台で推移することが複数年にわたり見込まれる場合、学校統合の議論を再開する。

（3）学区等審議会から市及び教育委員会への要望について

ア 統合にあたっては、それぞれの地域の良さを伝える授業や行事を学校教育の中に積極的に取り入れてほしい。

⇒ 学校現場と連携し、これまでの統合対象校の取組を可能な限りカリキュラム等へ組み入れるよう努める。

イ 統合により学校がなくなる地域の住民が地域の衰退を心配する声を真摯に受け止め、地域づくりへの支援に努めてほしい。併せて、統合校区全体を視野に入れた学校運営に力を入れてほしい。

⇒ 庁内横断的に地域振興策を検討する。また、学校現場とも連携して、地域の声を取り入れた学校運営ができるよう努める。

ウ 学校統合は通学時間の問題が大きいことから、時間短縮や負担軽減に十分配慮した通学バス運行計画を早い段階で示し、保護者と児童・生徒の理解を得られるようにすべきである。

⇒ 迅速かつ丁寧な情報提供に努め、保護者や児童生徒との信頼構築を図るとともに、不安や負担の軽減に努める。

エ 今後、学校統合計画を示す際は、関係者の理解や準備のための時間が足りないということのないように、余裕のあるスケジュールで取り組むべきである。

⇒ これまで以上に長期的かつ全市的な視点での市立小・中学校の在り方を検証し、十分な検討が行える体制の構築に努める。

オ 学校統合をめぐるっては、どういう結論を出すにせよ、地元との合意形成が大きな課題であり、そのための新たな仕組みや手法を検討してほしい。

⇒ 地域や保護者の皆様へのより丁寧な説明と、十分に意見交換ができる場の確保に努める。

カ 今回の学区再編方針には財政との関連が示されなかったが、そのことが第一義的ではないとしても、市立学校である以上、財政面からの検討も明らかにしてほしい。

⇒ 今後も必要に応じて市民の皆様へ情報提供を行う。

キ 統合検討対象校区での意見交換会で要望のあった「統合一本に絞るのではない広範囲な(学区再編の)在り方の提案」「小規模特認校」などについて研究し、必要に応じてその結果を市民に示してほしい。

⇒ 統合の方針は様々な検討を行った上での結果であることを市民の皆様にご理解いただけるよう、引き続き丁寧な説明に努める。併せて、今後も様々な可能性を検証し、必要に応じて市民の皆様へ提示する。

ク 将来的には、今回の再編方針よりもさらに長期的な視点で市立小・中学校の在り方を想定し、それに基づいて一貫した再編を考えていくことも必要である。

⇒ これまで以上に長期的かつ全市的な視点での市立小・中学校の在り方を検証し、一貫した再編の検討が行える体制を関係課と連携しながら構築したい。

3 第1次答申に係る今後の計画（予定）

令和4(2022)年

- 1 1月16日(水) 第1次答申の最終判断を、市議会文教厚生常任委員協議会へ説明
- 1 1月17日(木) 第1次答申の最終判断を、対象地域へ説明（高柳地区）
- 2 1月(月) 同上（中鯖石、南鯖石地区）
- 2 2日(火) 同上（田尻、北鯖石地区）

令和5(2023)年

- 1 月 統合準備委員会による協議を開始

令和6(2024)年

- 3 月 高柳小学校が閉校
- 4 月 高柳小学校が鯖石小学校と統合